

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2018年6月20日
【事業年度】	第70期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
【会社名】	F C M株式会社
【英訳名】	FCM CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川森 晋治
【本店の所在の場所】	大阪市東成区神路三丁目8番36号
【電話番号】	(06)6975-1324
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 丸山 仁
【最寄りの連絡場所】	大阪市東成区神路三丁目8番36号
【電話番号】	(06)6975-1324
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 丸山 仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高 (千円)	18,401,888	20,978,878	20,597,274	18,898,816	23,506,555
経常利益 (千円)	185,546	775,834	685,160	279,634	650,993
当期純利益 (千円)	94,916	469,033	447,203	178,046	453,286
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	687,749	687,749	687,749	687,749	687,749
発行済株式総数 (株)	1,704,267	1,704,267	1,704,267	1,704,267	1,704,267
純資産 (千円)	3,291,992	3,737,874	4,039,999	4,079,928	4,485,459
総資産 (千円)	8,999,264	9,810,927	9,667,824	10,811,630	12,476,610
1株当たり純資産額 (円)	1,932.10	2,193.87	2,371.26	2,394.70	2,632.72
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	17.00 (-)	83.00 (-)	79.00 (-)	32.00 (-)	80.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	55.71	275.29	262.48	104.50	266.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.6	38.1	41.8	37.7	36.0
自己資本利益率 (%)	2.9	13.3	11.5	4.4	10.6
株価収益率 (倍)	28.5	13.8	12.9	28.0	13.4
配当性向 (%)	30.5	30.2	30.1	30.6	30.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	253,693	393,057	687,371	489,973	1,006,301
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	127,410	250,571	1,070,146	966,239	202,150
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	299,185	128,051	298,167	428,831	355,616
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	246,845	261,280	176,671	129,237	577,770
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	193 (33)	197 (52)	228 (79)	235 (82)	239 (82)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
1949年6月	銅線の伸線加工及び販売（現電気機能線材事業）を目的として株式会社筒井リベット製作所（大阪市東成区、現F C M株式会社）を設立。
1956年6月	筒井伸線株式会社に社名変更。
1965年9月	電子部品の金属メッキ加工（現電子機能材事業）を開始。
1979年6月	京都筒井伸線株式会社へ伸線加工事業（現電気機能線材事業）を営業譲渡し、株式会社筒井に社名変更。
1991年2月	金属メッキ加工部門の生産増強のため、富山県婦負郡八尾町（現富山県富山市）に工場を新設。
1992年10月	セラミックやフィルム等の非金属へのメッキ加工及び化学処理加工の研究開発（現電子機能材事業）を開始。
1994年2月	古河電気工業株式会社が資本参加（出資比率19.9%）。
1997年12月	エフシーエム株式会社に社名変更。
1999年12月	古河電気工業株式会社が当社の親会社となる。
2001年6月	電気機能線材事業を営む株式会社筒井電産（旧京都筒井伸線株式会社）を吸収合併。
2003年6月	F C M株式会社に社名変更。
2005年4月	3元合金メッキ工法の特許を取得。
2007年2月	大阪証券取引所ヘラクレスに株式を上場。
2010年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所J A S D A Q市場及び同取引所N E O市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所J A S D A Q（スタンダード）に株式を上場。
2011年5月	販路拡大のため、名古屋営業所を開設。
2013年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の市場統合に伴い、東京証券取引所J A S D A Q（スタンダード）に株式を上場。
2016年8月	販路拡大のため、東京営業所を開設。
2018年4月	フィリピンに拠点を設立。

### 3【事業の内容】

当社は、電気機器や電子部品に使用されている材料・部品の金属メッキ加工や化学処理加工を主たる業務とする「電子機能材事業」と、電線用導体などの伸線加工を主たる業務とする「電気機能線材事業」を行っています。

また、「電子機能材事業」と「電気機能線材事業」は「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

なお、当社は親会社である古河電気工業株式会社を中心とする企業グループの中で事業運営を行っております。

#### (1) 電子機能材事業

##### 金属メッキ加工部門

携帯電話やパソコン、家電製品や自動車など私達の身の回りには様々な機器が存在し、さらにその内部にはコネクタやコンデンサ、各種センサや半導体など数多くの電子部品が使用されています。電子部品の材料・部品には半田付け性、耐腐食性、耐摩耗性、導電性、高周波特性、寸法精度などの機能や特性が要求されており、金、銀、ニッケル、スズや3元合金（FCM- ）（\*1）などのメッキ加工を行うことでその機能や特性を実現しています。

当部門では、販売先より支給された材料・部品へのメッキ加工を主たる業務としています。

##### フィルム・特殊機能材部門

デジタル家電に代表される電気製品や電子機器の高機能化と小型化の進展に伴い、電子部品の軽薄短小化が進んでいます。電子部品を軽く、薄く、小さく、より高密度にするために、フィルム素材を利用する技術が注目されています。当部門ではセラミックなど非金属へのメッキ加工から始まった研究開発を通じて、各種の化学処理加工を精密かつ微細に行ったフィルム基材・回路を開発し、多くの製品への応用を可能としています。

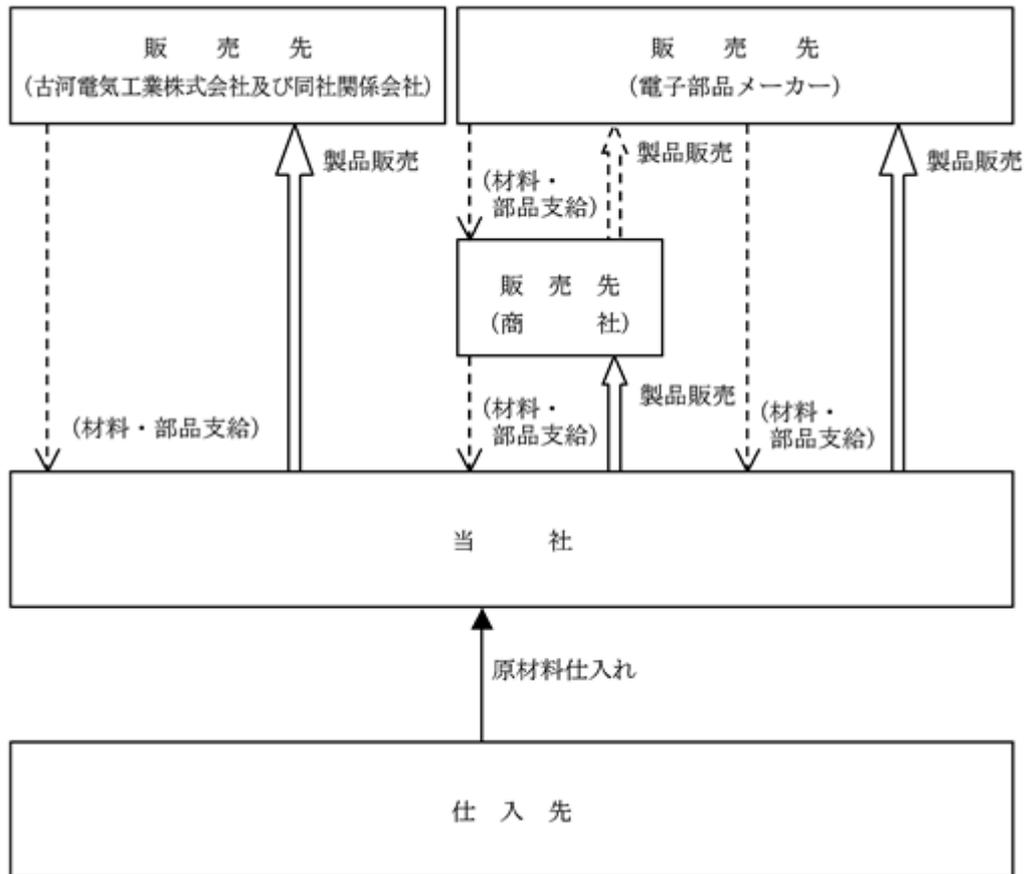
##### 製造プロセスにおける解析データとノウハウの蓄積について

メッキ加工や各種の化学処理加工においては、その反応のプロセスが物理化学的に解明されていても、工業的には種々の条件（温度、濃度、配合比率、反応時間、不純物の存在など）により安定して均質な製品を生産することが困難なものが多くあります。特に当事業で行っている電子回路の加工においては、加工が均質になるように化学反応をコントロールし、回路に欠陥が生じないようミクロン単位（ $\mu$ 、千分の1mm）で加工する必要があるため、生産設備を含めた製造プロセス全体のノウハウ蓄積が重要となります。

当社は、分析や解析を外部に依頼することなく社内で行うことができます。そのため、開発時だけでなく加工・生産条件の変更に伴うデータの収集などを適時に行えるため、製品や製造プロセスにおける諸問題の原因を早期に特定することができ速やかに改善を図ることが可能となっています。また、自社内で生産設備の開発と製作を行うため、解析で得たデータやノウハウを容易に生産設備に反映させることができ、生産効率の向上や品質の安定化に寄与しています。解析・製造・生産設備の製作までを自社内で行うことは、解析データや製造ノウハウが社内に蓄積されるだけでなく外部への漏洩を防ぐことにもなっています。

〔事業系統図〕

電子機能材事業における事業系統図は、以下のとおりです。



(2) 電気機能線材事業

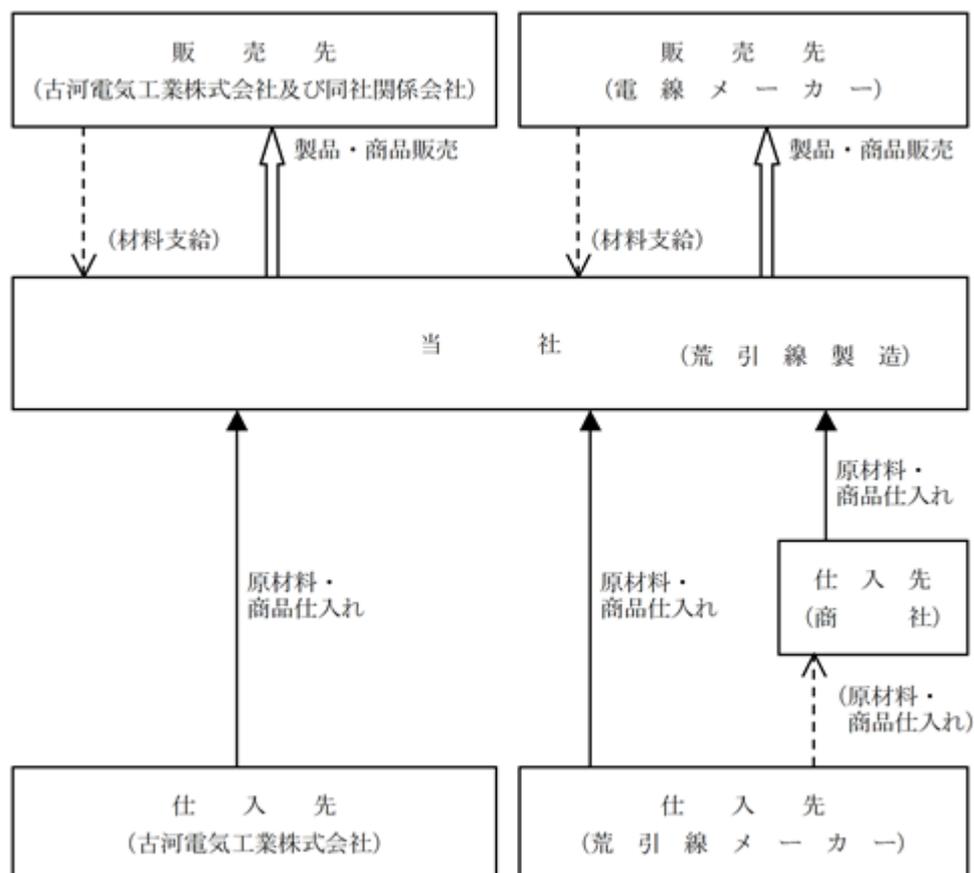
当事業では、電線の製造工程の1つである伸線加工を主たる事業として行っています。販売先から支給を受けた荒引線（直径8～16mmの銅線）、当社が仕入れた荒引線または当社で製造した荒引線を、各種用途に応じた形状や細さにまで加工し、販売します。その最終製品はビルや住宅などの屋内配線用ケーブル、通信用ケーブル、電柱等に設置されている配電用トランス（\*2）やモーター用巻線（\*3）などに使用されています。また、当事業では押出加工も行っており、伸線加工と相互に補完しあう生産体制をとっております。特に平角線や異形線の製造においては、品質及びコストの面で押出加工に利点が多く、非電線分野における新規顧客開拓の一助となっております。

電線の製造工程は一般的に前工程にさかのぼるほど大きな設備が必要となります。また、安定して設備を稼働させるためには、その設備に見合った操業量を確保することが不可欠です。電線加工を事業として行う多くの電線メーカーにとって、自社内で伸線加工をまかなうことは電線加工に比して大きな設備投資の負担となり、また、安定した設備稼働に必要な操業量を確保することが難しいため、品質面及びコスト面での不安定要素となっております。当社は設備の新規導入や更新を適宜行い、多くの電線メーカーの伸線加工工程を担っています。

なお、当社の親会社である古河電気工業株式会社は、原材料・商品の仕入れ及び製品・商品の販売で重要な取引先となっております。

〔事業系統図〕

電気機能線材事業における事業系統図は、以下のとおりです。



## 用語解説

### ( \* 1 ) 3元合金 ( F C M- )

スズ、銀、銅の3元素からなる合金で、鉛を含まないためR o H S 指令への対応が可能となります。また、狭ピッチコネクタ向けの金メッキの代替品としても有効です。

### ( \* 2 ) 配電用トランス

発電所や変電所からの電気は、送電中の損失を少なくするため高電圧で送電されており、高電圧のままでは住宅などで使用するには危険なため適正な電圧にまで下げる ( 変圧 ) 装置で、電柱などに設置されています。

### ( \* 3 ) モーター用巻線

モーター内部のコイルに使用されている銅線。モーターやトランスに使われる銅線は、芯材に巻きつけて使用されるため、一般に巻線と呼ばれています。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 古河電気工業株式会社	東京都千代田区	69,395,093	電線、非鉄金属製品及びその他製品の製造販売	(被所有) 直接 55.2	原材料の仕入 商品の仕入、販売 製品の販売

- (注) 1. 古河電気工業株式会社は有価証券報告書を提出しております。  
2. 2018年3月31日現在、古河電気工業株式会社の従業員1名が、当社の役員を兼任しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

2018年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
239(82)	39.9	9.5	5,082

セグメントの名称	従業員数(人)
電子機能材事業	181(67)
電気機能線材事業	39(9)
報告セグメント計	220(76)
全社(共通)	19(6)
合計	239(82)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部に所属しているものであります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが労使委員会を設けており、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### 1 基本理念

F C M (Fine Chemical & Materials) の社名を体現すべく高品質・高精細・高付加価値の表面改質技術および機能材を社会に提供し、技術を重視する企業として、環境に配慮しつつ、人の未来と社会の発展に対して永続的に貢献することを目指します。

#### 2 対処すべき課題

当社は、「ものづくり」に真摯に取り組み、現場・現物・現実を直視した本質を見据えて活動を行っています。そのために必要な技術力・労働力をもって生産性の向上を図り、成長し続けることができる企業体質の構築、継続的改善を行い、利益の確保を目指してまいります。

##### (1) 生産性の向上および環境の整備

当社では、最新設備を設置し、それらを駆使することができる従業員の存在によって生産性を向上させることができると考えております。

設備面については、最新設備であるが故にさまざまな問題点があり、生じる問題点を一つ一つ改善することにより、最新設備を駆使して生産性を向上させようと鋭意努力しております。

また、当社における「ものづくり」の根底にあるものは、上記の最新設備を駆使する従業員の技術力であるとされており、優秀な従業員を確保し、技術力を向上させることにより生産性を向上させる観点から、従業員にとって安全・安心な職場環境を整備しています。

##### (2) 働き方改革と労働力の確保および人材育成

生産性を向上させることができる労働力を確保するために、従業員の働き方に焦点を当て、現在当社では、創業以来の従業員の働き方について改善を早急に進めております。当該改革によって、各従業員にとってベストな働き方を見出すことで、業務の効率化を図り、生産性向上に繋がりたいと考えております。

働き方改革と合わせて、当社の風土を活かしたベテラン社員の技能承継を含めた開発・生産・品質等の各工程におけるスペシャリストの育成に注力するとともに、多様性に富んだ労働力の確保に注力してまいります。

##### (3) 新規分野および環境保全のための投資

よりよい「ものづくり」や企業の成長の維持・継続のために、新規分野や新規事業への投資を積極的に検討してまいります。また、安全・安心な職場作りや環境保全のための投資についても積極的に進めてまいります。

##### (4) 持続的成長を実現する財務体質の改善

事業拡大に必要である継続的な投資や経営環境の急変にも耐えることができるように、より一層の財務体質の改善を行い、持続的な成長を実現してまいります。

##### (5) 法令等の遵守および企業の社会的責任

経営理念である「公明正大」、安全・安心な「ものづくり」を実現するため、法令等の遵守をはじめとした企業行動倫理を徹底し、企業の社会的責任を果たしてまいります。

## 2【事業等のリスク】

当社の事業展開、事業の状況及び経理の状況に関して、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には以下のようなものがあります。

当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めます。なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであり、当社のリスクを全て網羅するものではありません。

### (1) 業界動向について

当社が関連する電子部品業界は、技術革新や価格競争など市場環境の変化が激しい業界です。競合他社の参入、顧客での内製化進展や海外への移転、需給関係の変化など、想定以上の市場環境変化により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 市況変動について

当社が原材料として購入する金・銀・銅などの価格は、市況により変動します。当社では顧客からの受注に基づいてこれらの原材料を仕入れています。その時点での市場価格を反映するため、材料費及び売上高は大きく変動する可能性があります。また、これらの市場価格の変動は仕掛品の資産評価にも反映されます。したがって、これらの市場価格の変動が当社の予測を超えた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 製品の欠陥並びに不具合について

品質管理基準の想定外の事象により製品に不具合や欠陥が発生した場合、費用の分担や補償の請求等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 法的規制について

当社の製造プロセスにおいては強酸や強アルカリなど環境負荷の大きな薬品を使用しており、下水道法・水質汚濁防止法・毒物及び劇物取締法等の法令が適用されています。当社が法令に違反して業務の一時停止命令が出される場合や、規制がより厳しくなりこれに対応するため多額の投資を余儀なくされる場合等には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 知的財産について

当社が他社の特許を侵害したとして使用禁止の請求や損害賠償責任が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 人材獲得と人材育成に関するリスク

当社は、変化の激しいエレクトロニクス業界において継続的に事業を発展させるためには、多様な専門技術に精通した人材、経営戦略や組織運営といったマネジメント能力に優れた人材の確保、育成を継続的に推進していくことが重要となります。

事業の継続的発展のために新卒採用や経験者の通年採用を積極的に展開し、また、目標管理制度に基づいた公平な評価・処遇制度の充実、自律型人材を育成するための各種教育制度の拡充、モノづくりのDNAの伝承等、社員のモチベーションを向上する仕組みを構築し社員の定着と育成に努力しております。

しかしながら、必要な人材を継続的に獲得するための競争は厳しく、日本国内においては、少子高齢化や労働人口の減少等、また、中国等の海外拠点においても、雇用環境の変化が急速に進んでおり、人材獲得や育成が計画通りに進まなかった場合、長期的視点から、事業展開、業績及び成長見通しに大きな影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 古河電気工業株式会社について

古河電気工業株式会社は、2018年3月末現在において、当社議決権の55.2%を所有する当社の親会社です。

当社は古河電気工業株式会社を中心とする企業グループの中で事業運営を行っています。しかしながら、当社と古河電気工業株式会社及びグループ会社とは、互いに事業領域の棲み分けを図っており競合関係になることはありません。また、事業執行にあたっては自主独立した経営判断を行っており、今後も同様の経営を継続していく方針です。

しかしながら、古河電気工業株式会社は当社に対する会社法上の支配株主としての権利を有しており、株主総会における取締役の選任等を通じて当社の経営判断に影響を及ぼし得る立場にあります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当事業年度末における資産の部は12,476,610千円となり、前事業年度末に比べて1,664,979千円増加しました。主な理由は、電子記録債権の増加793,203千円、売掛金の増加633,634千円のほか、有形固定資産が284,343千円減少したことなどによるものです。

当事業年度末における負債の部は7,991,150千円となり、前事業年度末に比べて1,259,448千円増加しました。買掛金の増加1,157,474千円、未払金の増加242,089千円、未払法人税等の増加134,883千円のほか、借入金が300,990千円減少したことなどによるものです。

当事業年度末における純資産の部は4,485,459千円となり、前事業年度末に比べて405,531千円増加しました。これは、当期純利益453,286千円や剰余金の配当54,519千円などによるものです。

当事業年度においては、それぞれのセグメントで受注の拡大と生産性の向上に取り組み、一定の成果を上げることができました。その結果、当事業年度の業績は売上高23,506,555千円（前期比24.4%増）、営業利益655,202千円（前期比128.6%増）、経常利益650,993千円（前期比132.8%増）、当期純利益453,286千円（前期比154.6%増）となりました。

セグメント別の業績概要は、次のとおりであります。

#### (電子機能材事業)

電子機器や電子部品に使用される部材の表面処理加工を主とする電子機能材事業では、売上高7,232,469千円（前期比15.2%増）となりました。民生向けでは、要求の強まっているコネクタの微細化・省金化に対応した設備を導入し、同時に生産の集約化・合理化による生産性向上に注力しました。これによる民生向け製品群の生産量増大に加えて、一方の自動車、産業機器、医療機器向け製品群も堅調に受注が推移したことから利益率の改善が進み、当セグメントの経常利益は375,131千円（前期比363.2%増）となりました。

#### (電気機能線材事業)

電線・配線用ケーブル・通信用ケーブルなどの伸線加工を主とする電気機能線材事業では、売上高は16,274,085千円（前期比28.9%増）となりました。当事業年度の国内銅建値（年度平均）が、前事業年度の603.9円/kgから756.7円/kgへと高騰し、原材料費とともに売上高も増加しました。主力の設備用電線など建設・電販向けをはじめ、平角線・異形線加工も計画を上回る受注状況となり、事業年度を通じて高水準での設備稼働が維持できたことなどから、当セグメントの経常利益は275,861千円（前期比38.9%増）となりました。

##### キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は577,770千円（前期比448,533千円増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,006,301千円の収入（前期は489,973千円の収入）となりました。主な収入は税引前当期純利益644,804千円、減価償却費510,806千円、仕入債務の増加額1,157,474千円であり、主な支出は、売上債権の増加額1,420,673千円、たな卸資産の増加額33,566千円、法人税等の支払額99,136千円などによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、202,150千円の支出（前期は966,239千円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出199,750千円によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額200,000千円のほか、長期借入れによる収入900,000千円、長期借入金の返済による支出1,400,990千円、配当金の支払額54,626千円により355,616千円の支出（前期は428,831千円の収入）となりました。

生産、受注及び販売の実績

a．生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	前年同期比 (%)
電子機能材事業(千円)	7,232,469	115.2
電気機能線材事業(千円)	15,140,458	128.2
合計(千円)	22,372,927	123.7

- (注) 1．金額は販売価格によっております。  
2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b．受注実績

当事業年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
電子機能材事業	7,312,310	115.2	493,812	119.3
電気機能線材事業	16,448,909	127.7	1,176,794	117.4
合計	23,761,220	123.6	1,670,607	118.0

- (注) 1．金額は販売価格によっております。  
2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c．販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	前年同期比 (%)
電子機能材事業(千円)	7,232,469	115.2
電気機能線材事業(千円)	16,274,085	128.9
合計(千円)	23,506,555	124.4

- (注) 1．セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3．最近2事業年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
古河電気工業株式会社	2,062,242	10.9	2,231,121	9.5

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。  
なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

なお、個々の重要な会計方針及び見積りについては、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1)財務諸表注記事項 重要な会計方針」に記載のとおりであります。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当事業年度においては、順調な受注状況に適切に生産対応できたことが増益の大きな要因と考えています。

電子機能材事業のセグメントでは、特にスマホ向けのコネクタなどで加工難易度・品質要求ともに高い製品が多くなっています。対応する設備の導入・改造とともに、複数工程や検査工程までも組み直し、製品群の集約や合理化を図って生産量の増大と生産性の向上を行いました。

電気機能線材事業のセグメントでは、鋳造設備の安定した稼働により材料調達のリードタイムが短縮し、適宜な受注の獲得に貢献しました。加えて製造設備の多様化と組み合わせにより生産効率を改善すると同時に、生産工程でのロスも極力少なくする取り組みを続けています。

#### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5【研究開発活動】

当社では技術開発部を設置して、開発・設計・製造が一体となった研究開発活動を行っています。市場のニーズを的確に把握して開発テーマを絞り、様々な加工に対応した設備と高性能な分析・解析機器を活用することで新事業分野の創出を目指しています。なお、当社は電子機能材事業のセグメントで研究開発活動を行っており、当事業年度における研究開発費の総額は108,124千円となりました。

独自開発技術であるビア付き2層CCL技術を活かし、医療機器や高周波対応機器などの高機能・高信頼性を必要とする機器に向けた高精細なフレキシブルプリント配線板(FPC)の開発、及び低コスト化を実現するための生産技術の開発を行っています。

金属メッキ加工技術においては、省金化に対応する超微小エリアへの部分金メッキ加工技術の開発に加え、高反射率・高硬度・金代替材料メッキといった高機能・高付加価値なメッキ技術の開発を行っています。

近年注目を集めているウエアラブル機器に求められているフレキシブルデバイスに対して、これまでに培ってきたメッキ技術・フィルム加工技術・FPC製造技術に加え、新たに開発してきた印刷技術・転写技術を活用し、様々なフレキシブルセンサーの開発に取り組んでいます。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資額は234,547千円となりました。主なものは、電子機能材事業における生産設備の増設及び更新(124,552千円)並びに電気機能線材事業における伸線設備の増設及び更新(67,249千円)に伴う投資によるものです。

また、設備などの更新に伴う除却金額は7,888千円となりました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

2018年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	機械及び装置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社大阪工場 (大阪市東成区)	電子機能材事業	本社・生産設備・ 研究開発設備	241,393	473,965	1,314,249 (5,187.3)	105,681	2,135,289	98(24)
富山工場 (富山県富山市)	電子機能材事業 電気機能線材事業	生産設備	617,278	535,068	235,604 (14,352.0)	45,870	1,433,822	106(51)
京都工場 (京都市南区)	電気機能線材事業	生産設備	70,743	193,628	204,608 (898.4)	37,081	506,061	35(7)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は車両運搬具及び工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。  
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
3. 京都工場は、土地及び建物を賃借しております。その内容は、以下のとおりであります。

事業所名	セグメントの 名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積又は建 物面積(㎡)	年間賃借料 (千円)
京都工場	電気機能線材事 業	工場用土地及び 建物	35(7)	土地 3,927.8 建物 457.6	44,565

4. 上記の他、主要な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名	セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
本社 大阪工場	電子機能材事業	生産設備,分析・ 検査装置,車両	9,139
富山工場	電子機能材事業	車両,分析・検査 装置	5,864
京都工場	電気機能線材事 業	車両	1,835

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、業界動向、投資効率、景気予測等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加 能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
大阪工場 (大阪市東成区)	電子機能材事業	メッキ設備、 フィルム・特 殊機能材設備	201,250	-	自己資金及び借 入金	2018年 4月	2019年 3月	-
富山工場 (富山県富山市)	電子機能材事業	メッキ設備	343,207	-	自己資金、借入 金及びリース	2018年 4月	2019年 3月	-
京都工場 (京都市南区)	電気機能線材事 業	伸線設備	98,000	-	自己資金及び借 入金	2018年 4月	2019年 3月	-

#### (2) 重要な改修

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加 能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
大阪工場 (大阪市東成区)	電子機能材事業	メッキ設備、 フィルム・特 殊機能材設備	30,760	-	自己資金及び借 入金	2018年 4月	2019年 3月	-
富山工場 (富山県富山市)	電子機能材事業	メッキ設備	10,600	-	自己資金及び借 入金	2018年 4月	2019年 3月	-
京都工場 (京都市南区)	電気機能線材事 業	伸線設備	65,000	-	自己資金及び借 入金	2018年 4月	2019年 3月	-

#### (3) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,345,068
計	5,345,068

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2018年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,704,267	1,704,267	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	1,704,267	1,704,267	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2007年2月27日 (注)1	320,000	1,656,267	360,640	633,653	360,640	772,775
2007年3月27日 (注)2	48,000	1,704,267	54,096	687,749	54,096	826,871

##### (注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,450円  
引受価額 2,254円  
資本組入額 1,127円  
払込金総額 721,280千円

##### 2. 第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出に関連した第三者割当増資)

発行価格 2,450円  
引受価額 2,254円  
資本組入額 1,127円  
割当先 日興シティグループ証券株式会社

( 5 ) 【所有者別状況】

2018年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	8	32	4	2	2,585	2,634	-
所有株式数(単元)	-	31	43	9,590	11	6	7,354	17,035	767
所有株式数の割合(%)	-	0.2	0.3	56.3	0.1	0.0	43.2	100.0	-

(注) 自己株式534株は、「個人その他」に5単元及び「単元未満株式の状況」に34株を含めて記載しております。

( 6 ) 【大株主の状況】

2018年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2番3号	940,567	55.2
小原 直人	大阪府大東市	40,200	2.4
小原 登	奈良県生駒郡三郷町	23,700	1.4
小原 徹昭	奈良県生駒郡三郷町	22,700	1.3
F C M従業員持株会	大阪市東成区神路3丁目8番36号	22,067	1.3
川森 晋治	奈良県生駒市	20,600	1.2
山口 昌志	兵庫県尼崎市	10,000	0.6
弥栄電線株式会社	堺市美原区木材通4丁目10番2号	9,600	0.6
吉村 武司	神戸市西区	9,500	0.6
白崎 賢治	大阪府高槻市	6,000	0.4
計	-	1,104,934	64.9

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,703,000	17,030	同上
単元未満株式	普通株式 767	-	-
発行済株式総数	1,704,267	-	-
総株主の議決権	-	17,030	-

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
F C M株式会社	大阪市東成区神路三丁目8番36号	500	-	500	0.03
計	-	500	-	500	0.03

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	534	-	534	-

### 3【配当政策】

当社の利益配分については、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、業績と配当金額との連動性を重視しております。内部留保金については、将来の成長分野及び研究開発への投資により事業・業績の拡大を図るとともに、財務体質の強化にも努めております。配当の時期については中間配当と期末配当の年2回としております。これらの剰余金の配当の決議機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。具体的な利益配分に関する基本方針は以下のとおりです。

業績に対応した利益配分を基準とする。

配当性向は、純利益の30%を目標とする。

上記方針に基づき、期末配当については1株当たり80円とさせていただきます。その結果、年間で前期比48円増配の1株当たり80円となりました。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2018年6月19日定時株主総会決議	136,298	80

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
最高(円)	2,130	4,515	4,085	3,370	4,225
最低(円)	1,330	1,570	2,985	2,860	2,783

(注) 最高・最低株価は、2013年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月
最高(円)	3,025	3,095	4,145	3,890	4,090	4,225
最低(円)	2,896	2,998	3,030	3,575	3,400	3,355

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率11%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		川森 晋治	1962年9月12日生	1986年4月 S M B C日興証券㈱入社 1991年1月 当社入社 1997年8月 当社取締役富山製造部長 2001年1月 当社取締役富山製造部長兼第一製造部長 2004年6月 当社取締役電子機能材事業部長 2005年1月 当社専務取締役電子機能材事業部長 2008年6月 当社専務取締役管理本部長 2011年6月 当社専務取締役 2017年6月 当社取締役副社長 2018年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	20,619
取締役	電子機能材事業部長	野原 彰洋	1971年9月7日生	1994年4月 当社入社 2006年2月 当社電子機能材事業部営業部長 2008年6月 当社電子機能材事業部長兼電子機能材事業部営業部長 2013年6月 当社取締役電子機能材事業部長兼電子機能材事業部営業部長 2018年6月 当社取締役電子機能材事業部長(現任)	(注)3	3,447
取締役	電気機能線材事業部長兼電気機能線材事業部製造部長	白崎 賢治	1959年10月11日生	1984年3月 当社入社 2004年6月 当社電気機能線材事業部製造部長 2013年5月 当社電気機能線材事業部長兼電気機能線材事業部製造部長 2017年6月 当社取締役電気機能線材事業部長兼電気機能線材事業部製造部長(現任)	(注)3	6,000
取締役	管理部長	丸山 仁	1969年3月6日生	1999年6月 (有)シグマ基礎工業入社 2003年2月 当社入社 2013年4月 当社管理部長 2017年6月 当社取締役管理部長(現任)	(注)3	520
取締役(非常勤)		新山 晃生	1963年7月21日生	1986年4月 古河電気工業㈱入社 2013年4月 同社戦略本部経営企画室主査(現任) 2014年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役(非常勤)		渡邊 純二 (注)1	1942年6月29日生	1968年4月 日本電信電話㈱入社 1989年4月 日本電信電話㈱ 研究所 主席 研究員 1990年6月 住友金属工業㈱入社 1995年12月 名古屋工業大学 客員教授(極微構造デバイス研究センター) 1998年4月 熊本大学教授 工学部教授 2007年5月 熊本大学客員教授(イノベーション推進機構) 2016年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役		南出 喜治	1950年3月23日生	1974年3月 中央会計事務所入所 1980年3月 公認会計士登録 2004年7月 当社入社 当社経理部長 2011年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	1,329
監査役 (非常勤)		土井 博 (注)2	1954年8月12日生	2000年10月 弁護士登録 2011年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役 (非常勤)		宮本 圭子 (注)2	1964年3月23日生	1992年4月 弁護士法人第一法律事務所入所 2007年12月 弁護士法人第一法律事務所社員 弁護士(現任) 2010年4月 大阪大学大学院高等司法研究科 客員教授(現任) 2016年6月 当社監査役(現任) 2017年6月 SRSホールディングス㈱取締役 (監査等委員)(現任)	(注)4	-
計						31,915

- (注) 1. 取締役 渡邊純二氏は、社外取締役であります。  
2. 監査役 土井博及び宮本圭子の各氏は、社外監査役であります。  
3. 2018年3月期に係る定時株主総会にて就任後、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4. 2018年3月期に係る定時株主総会にて就任後、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5. 所有株式数はF C M役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数であります。なお、提出日現在における役員持株会の取得株式数を確認することができないため、2018年4月30日現在の実質所有株式数を記載しております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治体制の概要

当社は経営の健全性・公平性・透明性を維持することが不可欠であり、これらの実現がコーポレート・ガバナンスの基本であると考え、取締役会、監査役会に加え、経営会議を適宜開催しております。

当社の取締役会は、非常勤の取締役2名（うち社外取締役1名）を含む6名で構成されており、経営に関する重要な事項の審議及び意思決定を行うとともに、各取締役の職務執行状況を監督しております。取締役会は、原則として毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を随時開催しております。

当社の経営会議は迅速かつ戦略的な意思決定のために、代表取締役、常勤取締役及び各部長からなる出席者で、毎月1回（必要に応じて適宜）開催しております。経営会議では、事業ごとに経営計画、予算実績比較、営業、生産、品質、技術の状況の検討や、取締役会付議事項の事前審議等を行っております。また、必要に応じて各部署の担当者を出席させて報告を求めるなどして、より実態に即した情報を得るとともに担当者の自覚を促し、組織全体が能動的に機能するよう図っております。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されており、原則として毎月1回開催しております。経営に関する重要事項について相互に意見、情報の交換を行い協議しております。監査役は取締役会に出席し、経営に関する重要な意思決定及び業務の執行状態の把握に努めており、また取締役及び監査法人から報告を受け、重要な決議書類等を閲覧しております。

#### 企業統治の体制を採用する理由

当社は、「FCM（Fine Chemical & Materials）の社名を体現すべく高品質・高精細・高付加価値の表面改質技術及び機能材を社会に提供し、技術を重視する企業として、環境に配慮しつつ、人の未来と社会の発展に対して持続的に貢献することを目指す。」を基本理念としております。当社は、この基本理念を実践することで、株主、取引先、従業員、地域社会をはじめ広く社会への貢献を果たし、さらに省資源・省エネルギー・省エミッションを推し進めて地球環境の保全に貢献することが、企業価値を高めることであると認識しております。そのためには、経営の健全性・公平性・透明性を維持することが不可欠であり、これらの実現がコーポレート・ガバナンスの基本であると考え、上場当時から客観性・中立性を重視した経営の観点から、社外取締役及び社外監査役を選任しております。

#### 内部統制システムの整備状況

内部統制につきましては、取締役会による各取締役の職務執行状況の監督並びに監査役会及び各監査役による監査に加え、迅速かつ戦略的な意思決定のための経営会議を中心に内部統制システムを構築しております。また、社長直轄の内部監査室を設け管理職1名を配置し、社内全部署を対象に業務の適正な執行、リスク管理がなされているか監査計画に沿って監査を実施し、社長に報告しております。監査後、監査結果を被監査部署に対しても通知することで、改善活動の推進に役立てています。なお、内部監査室長は経営会議等にも出席し、監査役会や監査法人等とも連携をとり監査の実効性確保に努めております。

#### リスク管理体制の整備状況

当社は、取引先のみならず地域社会なども含めた企業の社会的責任の重要性を深く認識しております。当社は、教育基本方針、品質方針、安全衛生方針及び環境方針等を掲げそれぞれの方針に基づいて活動することで、リスク管理を図っています。

また、コンプライアンスの充実については、管理部が中心となって、株主への無償供与の禁止、反社会的取引の防止、インサイダー情報の管理、不正競争防止法などの諸法令に関連した社内規程の整備を行うとともに、第三者機関を利用した内部通報制度を構築し、リスクに即応したシステム構築を推進しております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査室は2名の人員で構成され、内1名は当社経理財務部門での長年の業務経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。内部監査室では財務計算に関する書類、その他の情報の適正性を確保するための体制評価に加え、リスク管理がなされているか監査計画に沿って監査を実行しております。

当社の監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名で構成されており、取締役会等に出席し職務執行に不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実がないか、またその体制が確保されているかを監視及び検証しております。監査役南出喜治は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役土井博及び宮本圭子は弁護士として活躍しており、法律面を中心とした客観的・中立的な監査業務を期待しております。監査役は内部統制システムの基幹となる取締役会等で適宜質問をするとともに必要に応じて内部監査室及び監査法人とも連携を図り実効性の確保に努め、経営監視機能が十分に機能する体制が整っております。

#### 社外取締役及び社外監査役について

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。当社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

当社は上場当時から客観性・中立性を重視した経営の観点から、社外取締役及び社外監査役を選任しております。いずれもその専門分野における高い専門性及び会社経営に関する深い見識を持ち、経営体制の強化につながると考え、当社より就任を依頼したものであります。また、社外取締役及び社外監査役は内部統制システムの基幹となる取締役会等に出席し社外の立場から適宜質問し意見を述べるとともに、内部監査室、監査法人だけでなく、必要に応じて法律事務所や税理士事務所とも連携を図り実効性の確保に努めており、経営監視機能が十分に機能する体制が整っております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりません。

#### 役員報酬の内容

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）における役員報酬は次のとおりであります。

なお、当該報酬は株主総会決議に基づくものであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）		対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役(社外取締役を除く)	125,200	110,400	14,800	6
監査役(社外監査役を除く)	7,218	7,218	-	1
社外役員	3,600	3,600	-	3

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、2013年6月18日開催の第65期定時株主総会において年額200百万円以内とし、その内訳は年額170百万円以内（うち社外取締役分10百万円）とする固定報酬枠と年額30百万円以内とする業績連動報酬枠とで構成すると決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、2003年6月26日開催の第55期定時株主総会において年額15百万円以内と決議いただいております。
4. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法は、次のとおりであります。
- 役員報酬等の額の決定に関する方針は、取締役の業績向上に対するインセンティブを高め適正な業績評価を行うことにより、当社の業績向上に資することを基本方針としております。具体的には、固定報酬を基本としつつ、報酬の一部を業績連動型報酬とすることにより、報酬と株主利益を連動させ、会社業績に対する経営責任の明確化と企業価値の増大に努めております。ただし、取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人部分給与は含まないものとし、また、業績連動報酬には社外取締役を含まないものと致します。
- 役員報酬等の額の決定に関する方針の決定方法は、取締役の報酬等については取締役会で、監査役の報酬等については監査役の協議で、世間水準、経営内容及び従業員給与とのバランスを考慮し、株主総会が決定したそれぞれの報酬総額の限度内において決定しております。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役新山晃生及び社外取締役渡邊純二並びに社外監査役土井博及び宮本圭子は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項が定める額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役及び当該監査役がその職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときに限られております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

監査法人について

当社では第70期について有限責任監査法人トーマツによる会計監査を受けておりますが、その体制は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名：千崎 育利、藤川 賢

監査業務に関わる補助者の構成：公認会計士 4名、日本公認会計士協会準会員 2名、その他 2名

なお、業務を執行した公認会計士の継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a. 自己の株式の取得

当社は、自己株式の取得について、企業環境の変化に対応し機動的な経営が遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

c. 取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

3銘柄 37,860千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
JMACS(株)	43,800	13,621	1
SMK(株)	31,432	12,448	1

1 取引関係をより一層強固にする目的で保有するものであります。

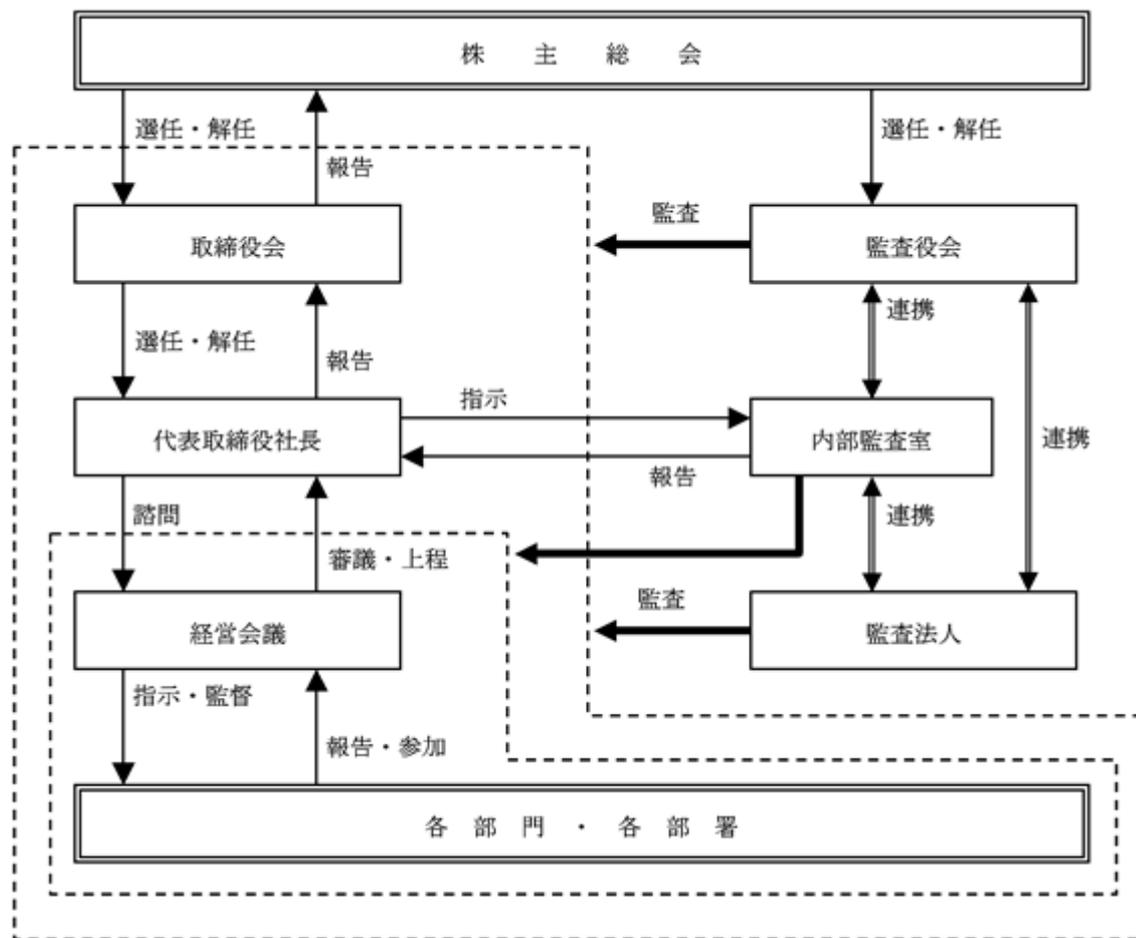
当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
JMACS(株)	43,800	21,418	1
SMK(株)	34,031	15,041	1

1 取引関係をより一層強固にする目的で保有するものであります。

《内部統制システムの仕組み》



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
25,000	-	25,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案して決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

### 4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社の財務諸表等の適正性を確保するために特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容またはその変更等について適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また公益財団法人財務会計基準機構、監査法人、印刷会社及び証券取引所等の主催するセミナーに複数名が出席し、会計基準等の改正に備えると共に、財務経理課を含む管理部全体で開示に係る問題について相互に確認を行い適宜取り組んでおります。

## 1【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	129,237	577,770
受取手形	1,047,018	3 1,040,853
電子記録債権	371,251	3 1,164,454
売掛金	2 3,560,130	2 4,193,764
仕掛品	472,603	473,512
原材料及び貯蔵品	493,569	526,227
前払費用	13,919	13,649
繰延税金資産	17,303	25,336
未収入金	531	630
その他	1,562	4,806
流動資産合計	6,107,127	8,021,006
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,714,199	1 2,725,291
減価償却累計額	1,734,887	1,820,630
建物(純額)	979,311	904,661
構築物	100,700	102,430
減価償却累計額	73,675	77,650
構築物(純額)	27,025	24,779
機械及び装置	5,131,585	5,249,586
減価償却累計額	3,750,314	4,046,923
機械及び装置(純額)	1,381,270	1,202,662
車両運搬具	51,602	53,192
減価償却累計額	41,476	43,528
車両運搬具(純額)	10,125	9,664
工具、器具及び備品	648,289	656,553
減価償却累計額	431,382	477,584
工具、器具及び備品(純額)	216,907	178,969
土地	1 1,863,981	1 1,863,981
建設仮勘定	14,617	24,177
有形固定資産合計	4,493,239	4,208,896
無形固定資産		
ソフトウェア	10,673	15,837
電話加入権	1,476	1,476
公共施設利用権	4,142	2,967
無形固定資産合計	16,292	20,280
投資その他の資産		
投資有価証券	27,470	37,860
出資金	78	78
従業員に対する長期貸付金	340	80
長期前払費用	3,802	1,570
繰延税金資産	154,508	177,922
敷金及び保証金	8,770	8,915
投資その他の資産合計	194,970	226,426
固定資産合計	4,704,503	4,455,603
資産合計	10,811,630	12,476,610

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2 3,084,408	2 4,241,883
短期借入金	1 100,000	1 300,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,395,992	1 475,920
未払金	155,807	397,897
未払費用	107,843	105,707
未払法人税等	64,965	199,848
前受金	1,133	488
預り金	27,888	28,527
役員賞与引当金	2,300	14,800
流動負債合計	4,940,340	5,765,071
固定負債		
長期借入金	1 1,232,463	1 1,651,545
長期末払金	71,715	71,715
退職給付引当金	487,183	502,818
固定負債合計	1,791,362	2,226,078
負債合計	6,731,702	7,991,150
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	687,749	687,749
資本剰余金		
資本準備金	826,871	826,871
資本剰余金合計	826,871	826,871
利益剰余金		
利益準備金	20,485	20,485
その他利益剰余金		
別途積立金	431,728	431,728
繰越利益剰余金	2,114,614	2,513,381
利益剰余金合計	2,566,828	2,965,595
自己株式	1,247	1,247
株主資本合計	4,080,201	4,478,967
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	272	6,491
評価・換算差額等合計	272	6,491
純資産合計	4,079,928	4,485,459
負債純資産合計	10,811,630	12,476,610

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	808,855	1,133,627
製品売上高	18,089,960	22,372,927
売上高合計	18,898,816	23,506,555
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	-	-
当期商品仕入高	1 803,861	1 1,126,800
当期製品製造原価	1 16,519,886	1 20,374,954
合計	17,323,747	21,501,755
製品期末たな卸高	-	-
売上原価	5 17,323,747	5 21,501,755
売上総利益	1,575,068	2,004,799
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運賃	244,154	264,827
役員報酬	97,500	121,218
従業員給料	371,752	420,448
役員賞与引当金繰入額	2,300	14,800
退職給付費用	28,182	15,760
法定福利及び厚生費	77,359	90,897
支払報酬	34,233	33,816
旅費及び交通費	42,586	41,619
賃借料	15,739	14,015
研究開発費	2 125,589	2 108,124
減価償却費	22,992	25,948
その他	226,103	198,120
販売費及び一般管理費合計	1,288,493	1,349,596
営業利益	286,575	655,202
<b>営業外収益</b>		
受取利息	12	8
受取配当金	1,009	1,041
助成金収入	144	-
受取補償金	1,172	661
受取賃貸料	4,308	4,308
スクラップ売却益	951	2,004
固定資産税還付金	-	3,389
雑収入	2,611	3,246
営業外収益合計	10,209	14,659
<b>営業外費用</b>		
支払利息	8,848	9,011
売上割引	5,321	5,834
賃貸費用	2,089	1,014
その他	890	3,007
営業外費用合計	17,149	18,868
経常利益	279,634	650,993

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3,449	3,169
投資有価証券売却益	781	-
特別利益合計	1,231	1,699
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	4,180	4,788
特別損失合計	1,880	7,888
税引前当期純利益	278,985	644,804
法人税、住民税及び事業税	89,789	225,373
法人税等調整額	11,149	33,855
法人税等合計	100,939	191,518
当期純利益	178,046	453,286

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		13,993,540	83.4	17,629,382	85.8
労務費	1	1,338,900	8.0	1,274,574	6.2
経費	2	1,452,108	8.6	1,631,287	7.9
当期総製造費用		16,784,549	100.0	20,535,244	100.0
期首仕掛品たな卸高		388,051		472,603	
合計		17,172,600		21,007,848	
期末仕掛品たな卸高		472,603		473,512	
他勘定振替高	3	180,110		159,381	
当期製品製造原価		16,519,886		20,374,954	

原価計算の方法

原価計算の方法は、組別総合原価計算法であります。

(注) 1. 労務費のうち、退職給付費用は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付費用(千円)	42,208	38,012

2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
減価償却費(千円)	442,219	484,858
水道光熱費(千円)	283,714	300,655
修繕費(千円)	169,126	196,169
工具器具備品費(千円)	147,686	176,721

3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
研究開発費(千円)	122,870	105,642
有償支給(千円)	56,021	53,614
その他(千円)	1,218	124
合計(千円)	180,110	159,381

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	687,749	826,871	826,871	20,485	431,728	2,071,163	2,523,376	1,247	4,036,749	
当期変動額										
剰余金の配当						134,594	134,594		134,594	
当期純利益						178,046	178,046		178,046	
自己株式の取得									-	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	43,451	43,451	-	43,451	
当期末残高	687,749	826,871	826,871	20,485	431,728	2,114,614	2,566,828	1,247	4,080,201	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,249	3,249	4,039,999
当期変動額			
剰余金の配当			134,594
当期純利益			178,046
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,522	3,522	3,522
当期変動額合計	3,522	3,522	39,928
当期末残高	272	272	4,079,928

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	687,749	826,871	826,871	20,485	431,728	2,114,614	2,566,828	1,247	4,080,201
当期変動額									
剰余金の配当						54,519	54,519		54,519
当期純利益						453,286	453,286		453,286
自己株式の取得									-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	398,766	398,766	-	398,766
当期末残高	687,749	826,871	826,871	20,485	431,728	2,513,381	2,965,595	1,247	4,478,967

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	272	272	4,079,928
当期変動額			
剰余金の配当			54,519
当期純利益			453,286
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,764	6,764	6,764
当期変動額合計	6,764	6,764	405,531
当期末残高	6,491	6,491	4,485,459

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	278,985	644,804
減価償却費	465,212	510,806
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,900	12,500
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,244	15,634
受取利息及び受取配当金	1,021	1,049
支払利息	8,848	9,011
固定資産売却損益(は益)	449	1,699
固定資産除却損	1,880	7,888
投資有価証券売却損益(は益)	781	-
売上債権の増減額(は増加)	580,076	1,420,673
たな卸資産の増減額(は増加)	238,801	33,566
仕入債務の増減額(は減少)	647,882	1,157,474
その他	43,581	211,600
小計	630,603	1,112,731
利息及び配当金の受取額	1,021	1,049
利息の支払額	8,895	9,005
法人税等の支払額	133,928	99,136
その他	1,172	661
営業活動によるキャッシュ・フロー	489,973	1,006,301
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	1,232	1,215
投資有価証券の売却による収入	7,123	-
有形固定資産の取得による支出	960,652	199,750
有形固定資産の売却による収入	450	7,580
無形固定資産の取得による支出	11,041	9,099
その他	887	334
投資活動によるキャッシュ・フロー	966,239	202,150
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	200,000
長期借入れによる収入	1,180,000	900,000
長期借入金の返済による支出	416,724	1,400,990
配当金の支払額	134,444	54,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	428,831	355,616
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	47,434	448,533
現金及び現金同等物の期首残高	176,671	129,237
現金及び現金同等物の期末残高	129,237	577,770

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(2) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 原材料

月次総平均法による原価法を採用しております。

(2) 製品・仕掛品

月次総平均法による原価法を採用しております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切り下げております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～38年

機械及び装置 2～7年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 役員賞与引当金

役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

#### (1)概要

国際会計基準審議会( IASB )及び米国財務会計基準審議会( FASB )は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」( IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606 )を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取り扱いを追加することとされております。

#### (2)適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

#### (3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

(貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
建物	705,456千円	668,949千円
土地	363,242	363,242
計	1,068,699	1,032,191

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
短期借入金	100,000千円	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	639,992	139,992
長期借入金	308,344	668,352
計	1,048,336	1,108,344

ただし、根抵当権及び根担保設定のため上記債務のうち、実際担保されている債務の極度額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
実際担保されている債務の極度額	576,000千円	576,000千円

## 2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
流動資産		
売掛金	166,309千円	168,093千円
流動負債		
買掛金	2,394,275	3,369,584

## 3 期末日満期手形等

期末日満期手形及び期末日電子記録債権は、手形交換日及び振込期日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末は休日のため次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
受取手形	- 千円	71,109千円
電子記録債権	-	36,314
計	-	107,424

( 損益計算書関係 )

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 ( 自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日 )
関係会社からの材料仕入高	8,740,581千円	10,937,742千円
関係会社からの商品仕入高	550,384	806,190

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 ( 自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日 )
研究開発費の総額	125,589千円	108,124千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 ( 自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日 )
機械装置	- 千円	1,499千円
車両運搬具	449	199
計	449	1,699

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 ( 自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日 )
建物	17千円	- 千円
解体撤去費用	463	-
機械及び装置	204	7,888
工具、器具及び備品	1,196	0
計	1,880	7,888

5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 ( 自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日 )
	6,429千円	2,915千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,704,267	-	-	1,704,267
合計	1,704,267	-	-	1,704,267
自己株式				
普通株式	534	-	-	534
合計	534	-	-	534

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月21日 定時株主総会	普通株式	134,594	79.00	2016年3月31日	2016年6月22日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月20日 定時株主総会	普通株式	54,519	利益剰余金	32.00	2017年3月31日	2017年6月21日

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,704,267	-	-	1,704,267
合計	1,704,267	-	-	1,704,267
自己株式				
普通株式	534	-	-	534
合計	534	-	-	534

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2017年6月20日 定時株主総会	普通株式	54,519	32.00	2017年3月31日	2017年6月21日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年6月19日 定時株主総会	普通株式	136,298	利益剰余金	80.00	2018年3月31日	2018年6月20日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
現金及び預金	129,237千円	577,770千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	129,237	577,770

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引  
所有権移転外ファイナンス・リース取引  
該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引  
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
1年内	1,335	1,060
1年超	1,149	88
合計	2,484	1,149

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引  
該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引  
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
1年内	4,308	4,308
1年超	67,456	63,148
合計	71,764	67,456

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、将来借入金の金利変動リスクを回避するために利用する可能性はありますが、現在は行っておりません。投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、すべて3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であり、返済期間は決算日後最長で5年であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、売上債権管理要領に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況については与信管理サービスの契約を締結し、毎月与信会議を開催する管理体制としております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

借入金に係る支払金利については、変動金利の動きに留意し、必要に応じて金利スワップ取引を利用する方針であります。

投資有価証券については、すべて定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金等を考慮して、月次の資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、重要性が乏しいと判断したものについては記載を省略しております。

前事業年度（2017年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	129,237	129,237	-
(2) 受取手形	1,047,018		
電子記録債権	371,251		
売掛金	3,560,130		
貸倒引当金	-		
	4,978,400	4,978,400	-
(3) 投資有価証券	27,470	27,470	-
資産計	5,135,107	5,135,107	-
(1) 買掛金	3,084,408	3,084,408	-
(2) 短期借入金	100,000	100,000	-
(3) 未払金	155,807	155,807	-
(4) 未払法人税等	64,965	64,965	-
(5) 長期借入金(*1)	2,628,455	2,629,879	1,424
負債計	6,033,637	6,035,061	1,424

(\*1) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

当事業年度（2018年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	577,770	577,770	-
(2) 受取手形	1,040,853		
電子記録債権	1,164,454		
売掛金	4,193,764		
貸倒引当金	-		
	6,399,073	6,399,073	-
(3) 投資有価証券	37,860	37,860	-
資産計	7,014,704	7,014,704	-
(1) 買掛金	4,241,883	4,241,883	-
(2) 短期借入金	300,000	300,000	-
(3) 未払金	397,897	397,897	-
(4) 未払法人税等	199,848	199,848	-
(5) 長期借入金（*1）	2,127,465	2,126,038	1,426
負債計	7,267,094	7,265,667	1,426

（\*1）1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

（注） 1．金融商品の時価の算定方法

資 産

（1）現金及び預金、（2）受取手形、電子記録債権及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形、電子記録債権及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

（3）投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所等の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

（1）買掛金、（2）短期借入金、（3）未払金、（4）未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（5）長期借入金

変動金利による長期借入金の時価については、短期間で市場金利を反映しております。また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利による長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額  
前事業年度(2017年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	129,237	-	-	-
受取手形	1,047,018	-	-	-
電子記録債権	371,251	-	-	-
売掛金	3,560,130	-	-	-

当事業年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	577,770	-	-	-
受取手形	1,040,853	-	-	-
電子記録債権	1,164,454	-	-	-
売掛金	4,193,764	-	-	-

3. 長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額  
前事業年度(2017年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	100,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,395,992	455,928	430,949	257,668	87,918	-

当事業年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	300,000	-	-	-	-	-
長期借入金	475,920	450,941	277,660	107,910	815,034	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(2017年3月31日)

	種類	貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	12,448	10,991	1,457
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12,448	10,991	1,457
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	15,021	16,306	1,285
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	15,021	16,306	1,285
合計		27,470	27,298	172

当事業年度(2018年3月31日)

	種類	貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	36,460	27,113	9,346
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	36,460	27,113	9,346
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	1,400	1,400	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,400	1,400	-
合計		37,860	28,513	9,346

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	429	169	-
その他	6,694	612	-
合計	7,123	781	-

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)及び当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に関し、退職金規程に基づく退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、この他に複数事業主制度の確定給付企業年金法に基づく企業年金制度としてベネフィット・ワン企業年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 簡便法を適用した確定給付制度

## (1) 簡便法を採用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)	当事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)
退職給付引当金の期首残高	474,939千円	487,183千円
退職給付費用	24,116	30,083
退職給付の支払額	11,872	14,448
制度への拠出額	-	-
退職給付引当金の期末残高	487,183	502,818

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (2017年 3月 31日)	当事業年度 (2018年 3月 31日)
積立型制度の退職給付債務	-	-
年金資産	-	-
	-	-
非積立型制度の退職給付債務	487,183千円	502,818千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	487,183	502,818
退職給付引当金	487,183	502,818
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	487,183	502,818

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前事業年度24,116千円	当事業年度30,083千円
----------------	---------------	---------------

## 3. 複数事業主制度

## ベネフィット・ワン企業年金基金

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前事業年度(自2016年4月1日至2017年3月31日)34,045千円、当事業年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)12,891千円であります。

## 制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (2016年 6月 30日現在)	当事業年度 (2017年 6月 30日現在)
年金資産の額	6,547,474千円	11,706,333千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	6,218,268	11,271,411
差引額	329,206	434,922

制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前事業年度 1.02% (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)

当事業年度 0.14% (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

補足説明

上記の差引額の主な要因は、別途積立金(前事業年度247,797千円、当事業年度329,206千円)、当年度剰余金(前事業年度81,409千円、当事業年度105,716千円)であります。

なお、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

#### 4. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)10,562千円、当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)10,798千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)及び当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	2,379千円	1,300千円
減損損失	59,954	59,954
退職給付引当金	148,797	153,560
長期未払金	21,901	21,901
研究開発費	1,354	930
未払事業税及び未払地方法人特別税	10,167	17,144
ゴルフ会員権評価損	1,325	1,325
その他	8,724	10,446
繰延税金資産小計	254,605	266,563
評価性引当額	82,347	60,450
繰延税金資産合計	172,257	206,113
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	445	2,854
繰延税金負債合計	445	2,854
繰延税金資産の純額	171,812	203,258

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.0
役員賞与引当金	0.3	0.7
住民税均等割	2.9	1.3
試験研究費税額控除	3.7	1.0
評価性引当額の増減	3.3	3.4
その他	0.3	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2	29.7

(持分法損益等)

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)及び当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)及び当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、三重県において、賃貸用の土地を所有しております。

前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,218千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,293千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	109,520	109,520
	期中増減額	-	-
	期末残高	109,520	109,520
期末時価		95,830	128,000

(注) 期末時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額または社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額を、適切に市場価格を反映させていると考えられる指標を用いて時点補正した金額によっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の内容や製品別のセグメントから構成されており、下記の2つを報告セグメントとしております。

セグメント	主たる事業の内容
電子機能材事業	電子機器や電子部品に使用されている材料・部品の表面処理（加工）
電気機能線材事業	電線、配線用ケーブル、通信用ケーブルなどの伸線加工

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：千円）

	電子機能材事業	電気機能線材事業	合計	調整額	財務諸表計上額
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	6,277,563	12,621,252	18,898,816	-	18,898,816
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,277,563	12,621,252	18,898,816	-	18,898,816
セグメント利益	80,986	198,647	279,634	-	279,634
セグメント資産	6,053,263	4,320,327	10,373,590	438,040	10,811,630
その他の項目					
減価償却費	388,516	76,695	465,212	-	465,212
受取利息	7	4	12	-	12
支払利息	6,724	2,123	8,848	-	8,848
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	831,134	55,513	886,647	-	886,647

(注) 1. セグメント利益の合計は、損益計算書の経常利益と一致しております。

2. セグメント利益には適当な配賦基準によって各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。なお、財務収益費用についても全社的に管理されておりますが、金額的影響が軽微であるため各報告セグメントに配賦しております。

3. 調整額の内容は、各報告セグメントに属さない全社管理の資産であり、現金及び預金、繰延税金資産、賃貸等不動産、投資有価証券であります。

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	電子機能材事業	電気機能線材事業	合計	調整額	財務諸表計上額
売上高					
（1）外部顧客への売上高	7,232,469	16,274,085	23,506,555	-	23,506,555
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,232,469	16,274,085	23,506,555	-	23,506,555
セグメント利益	375,131	275,861	650,993	-	650,993
セグメント資産	6,161,863	5,383,136	11,545,000	931,609	12,476,610
その他の項目					
減価償却費	435,821	74,984	510,806	-	510,806
受取利息	6	1	8	-	8
支払利息	7,119	1,892	9,011	-	9,011
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	165,071	78,575	243,646	-	243,646

（注）1．セグメント利益の合計は、損益計算書の経常利益と一致しております。

2．セグメント利益には適当な配賦基準によって各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。なお、財務収益費用についても全社的に管理されておりますが、金額的影響が軽微であるため各報告セグメントに配賦しております。

3．調整額の内容は、各報告セグメントに属さない全社管理の資産であり、現金及び預金、繰延税金資産、賃貸等不動産、投資有価証券であります。

【関連情報】

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

	電子機能材事業 (千円)	電気機能線材事業 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	6,277,563	12,621,252	18,898,816

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
古河電気工業株式会社	2,062,242	電気機能線材事業

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

	電子機能材事業 (千円)	電気機能線材事業 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	7,232,469	16,274,085	23,506,555

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%以上を占めるものではありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）及び当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）及び当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）及び当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等  
前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	古河電気工業株式会社	東京都千代田区	69,395,093	電線、非鉄金属製品及びその他製品の製造販売	(被所有) 直接 55.2	商品製品の販売及び原材料商品の仕入 役員の兼任	商品製品の販売	2,062,242	売掛金	166,309
							原材料商品の仕入	9,290,965	買掛金	2,394,275

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	古河電気工業株式会社	東京都千代田区	69,395,093	電線、非鉄金属製品及びその他製品の製造販売	(被所有) 直接 55.2	商品製品の販売及び原材料商品の仕入	商品製品の販売	2,231,121	売掛金	168,093
							原材料商品の仕入	11,743,932	買掛金	3,369,584

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 当社製品の販売については、価格その他の取引条件は提出会社と関連を有しない当事者と同様の条件によっております。  
3. 材料等の仕入については、市場価格等を参考にして価格交渉の上一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

古河電気工業株式会社（東京証券取引所に上場）

( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	2,394.70円	2,632.72円
1株当たり当期純利益	104.50円	266.05円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益(千円)	178,046	453,286
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	178,046	453,286
期中平均株式数(株)	1,703,733	1,703,733

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	2,714,199	11,092	-	2,725,291	1,820,630	85,742	904,661
構築物	100,700	1,730	-	102,430	77,650	3,975	24,779
機械及び装置	5,131,585	182,241	64,240	5,249,586	4,046,923	347,653	1,202,662
車両運搬具	51,602	3,839	2,250	53,192	43,528	4,301	9,664
工具、器具及び備品	648,289	26,083	17,820	656,553	477,584	64,021	178,969
土地	1,863,981	-	-	1,863,981	-	-	1,863,981
建設仮勘定	14,617	146,501	136,941	24,177	-	-	24,177
有形固定資産計	10,524,976	371,489	221,251	10,675,213	6,466,317	505,695	4,208,896
無形固定資産							
特許権	13,194	-	-	13,194	13,194	-	-
ソフトウェア	98,753	9,099	-	107,852	92,015	3,935	15,837
電話加入権	1,476	-	-	1,476	-	-	1,476
公共施設利用権	26,974	-	-	26,974	24,007	1,175	2,967
無形固定資産計	140,399	9,099	-	149,498	129,218	5,111	20,280
長期前払費用	4,997	-	-	4,997	4,997	-	-

(注) 1 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置の増加

大阪 65,884千円 (うち、生産設備62,438千円)

富山 50,721千円 (うち、生産設備42,320千円)

京都 65,636千円 (うち、生産設備65,636千円)

建設仮勘定の増加の内訳は、主に機械及び装置の取得によるものです。

2 長期前払費用は、償却対象分のみを記載しているため、貸借対照表上に計上されている金額とは一致しておりません。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	300,000	0.36	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,395,992	475,920	0.37	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,232,463	1,651,545	0.35	2019年4月 ~2023年3月
計	2,728,455	2,427,465	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	450,941	277,660	107,910	815,034

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
役員賞与引当金	2,300	14,800	2,300	-	14,800

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	10,209
預金	
当座預金	564,784
普通預金	2,084
その他	692
小計	567,561
合計	577,770

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
カワイ電線(株)	162,884
(株)富山技研	157,486
関西通信電線(株)	132,402
(株)旭東商会	99,320
伸興電線(株)	85,580
その他	403,179
合計	1,040,853

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
2018年3月	71,109
4月	240,268
5月	238,702
6月	202,144
7月	184,199
8月	77,836
9月	26,592
合計	1,040,853

電子記録債権

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
JMACS(株)	283,339
京セラ(株)	247,542
榊原(株)	111,039
日本モレックス合同会社	97,470
大村技研(株)	80,023
その他	345,040
合計	1,164,454

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
2018年3月	36,314
4月	285,824
5月	311,647
6月	261,152
7月	239,259
8月	30,255
合計	1,164,454

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オーナンバ(株)	688,088
因幡電機産業(株)	558,146
弥栄商事(株)	316,116
(株)共和	169,964
日本航空電子工業(株)	169,255
その他	2,292,193
合計	4,193,764

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
3,560,130	27,705,778	27,072,144	4,193,764	86.6	51

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

仕掛品

品目	金額(千円)
銅	291,829
テープ・フープ材	129,537
その他	52,144
合計	473,512

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
メッキ液	121,051
極板	100,275
薬品	89,684
銅	87,886
テープ・フープ材	78,228
その他	36,422
小計	513,549
貯蔵品	
層間紙	8,852
設備交換部材	3,129
その他	696
小計	12,678
合計	526,227

買掛金

相手先	金額(千円)
古河電気工業(株)	3,369,584
三宝メタル販売(株)	132,297
豊田通商(株)	123,778
双日(株)	97,470
昭和電線ケーブルシステム(株)	96,791
その他	421,961
合計	4,241,883

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	5,483,921	11,119,980	17,482,039	23,506,555
税引前四半期(当期)純利益 (千円)	52,462	164,454	448,101	644,804
四半期(当期)純利益(千 円)	33,788	108,771	302,291	453,286
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	19.83	63.84	177.43	266.05

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	19.83	44.01	113.59	88.63

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取及び買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.fc-m.co.jp/ir.html">http://www.fc-m.co.jp/ir.html</a>
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に、当社株式を1年(3月31日、9月30日および翌年3月31日現在の株主名簿に3回)以上、継続して同一株主番号で記載された2単元(200株)以上保有の株主に対し、所有株式に応じて商品券を6月中旬から下旬に贈呈 200株以上1,000株未満所有の株主に10,000円分の商品券 1,000株以上所有の株主に20,000円分の商品券

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第69期）（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）2017年6月21日近畿財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
2017年6月21日近畿財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第70期第1四半期）（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）2017年8月2日近畿財務局長に提出  
（第70期第2四半期）（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日）2017年11月2日近畿財務局長に提出  
（第70期第3四半期）（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）2018年2月7日近畿財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
2017年6月22日近畿財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。  
2018年3月19日近畿財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2018年6月19日

F C M株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千崎 育利

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているF C M株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、F C M株式会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、F C M株式会社の2018年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、F C M株式会社が2018年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。